

ホモ・エコノミクスによる貨幣生成論  
片岡浩二

The Generation of Money by Homo Economicus  
Koji KATAOKA

I. はじめに

本稿では、貨幣生成について、そして、貨幣以前の私的で独立した合理的経済主体、すなわち、ホモ・エコノミクス（経済人）なるものについて考えたい。このことを考える契機として、J. カルトゥリエらとともに筆者が主張している「貨幣的アプローチ」を批判する山口重克の議論を取り上げることにしたい。

宇野学派の山口は、筆者の価値・貨幣に関する議論に対する批判を提示している<sup>1)</sup>が、山口と筆者の対立が議論としてかみ合っておらず平行線をたどるだけであると思われ、この批判に対して全面的に応答することは非常に困難を伴うのであるが、さしあたって、山口の批判を受けて、山口の議論と筆者の主張とがなぜかみ合わないのかを明らかにした上で、筆者の考える貨幣の位置価について改めて述べることにしたい。

本稿の趣旨は次の三点である。まず、貨幣廃棄の問題である。来るべき将来社会像として貨幣のない（つまり市場経済を廃棄した）社会を想定した上で資本主義経済論を組み立てることに現在、積極的な意味があるのかどうか、という問題である。第二に、貨幣の発生を経済外的な諸要因、あるいは、歴史的、状況（文脈）依存的な諸要因を導入することなく論理的に解き明かすことができるのか、ということである。山口は商品世界におけるホモ・エコノミクス（経済人）の利益最大化行動の意図せざる結果として貨幣（正確には一般的等価物）が発生する、という新古典派ばりの論理展開を行っているが、この展開方法には筆者には大いに疑問がある、という点である。第三は、このホモ・エコノミクスの想定に対して、例えば、人間にはそれ以外の経済外的、社会的側面がある、という点を指摘して、例えば、社会学で想定されるような社会学的人間像（ホモ・ソシオロジクス）を対置するだけでは批判にはならない、という点である。経済学に現在求められているのは、ホモ・エコノミクスに代替する、あるいは、商品や資本のようなカテゴリーから導出される経済的諸関係の人格化に過ぎないロボットのような人間像ではなく、様々な日常的な経済的場面においてコンフリクトを内包しながらも合意を行うことができ、また、解釈したり学習したり反省したりする人間（行為主体）像であり、その意味では、今後焦点となってくるのは、新古典派経済学とは異なるミクロ的な経済的行為主体の相互作用の理論ではないか、という点である。

II. 貨幣廃棄論

筆者は以前に、マルクス、あるいは、マルクス経済学における貨幣生成論の批判的検討を行ったことがあるが、その批判の最大のポイントは、ソ連型社会主義経済の崩壊を目の当たりにしている状況の中で、貨幣廃棄論あるいは市場廃棄論をどう考えるか、という点にあった。つまり、現代社会において欠かすことのできない貨幣という媒体を、あるいは市場経済を抜きにした将来社会像を考えることにいったいどのような意味があるのか、ということである。山口は筆者が貨

幣廃棄の不可能性を主張している、として以下のように批判している。

「内生説（貨幣が商品世界の内部から発生するとする説）批判の方は、貨幣は貨幣のない商品経済の中から内生的・自生的に発生したのではなくて、商品交換の生成以前に、まず貨幣ありきである、あるいは少なくとも商品と貨幣は同時的な存在である、ということをも主張することによって、貨幣の廃絶不可能性を、さらには市場経済廃絶不可能性を主張したい、というのが動機の一つであるように見える」（山口，2000，242頁）。

「この限りでは、この内生説批判は、市場経済に関するイデオロギーないし歴史観にその批判の動機があるといつてよいであろう」（同上，243頁）。

さらに、人類学的な知見に基づく貨幣の一般理論に対しては、次のように反論している。

「貨幣の一般理論からすれば、貨幣は人間社会一般に内在的なものであって、経済人に先行する。初めに貨幣ありきなのであり、貨幣をそのようなものとみることによって先の循環論 [貨幣にはどうして一般的購買力があるのか。すべての人が貨幣を受けとるからである。ではどうしてすべての人が貨幣であれば受けとるのか。貨幣は一般的購買力をもっているからである。] を断ち切っているわけであるが、それは同時に人間は貨幣から逃れられないものとみることになっているのである。しかしこれでは余りにも人間の主体性を無視していることにならないのだろうか」（同上，311頁，[]内は筆者加筆）。

また、筆者に対する山口の批判を支持する石塚良次も、山口と同様に、貨幣廃棄の不可能性に対して否定的な見地から次のようにコメントしている。

「この議論は市場というシステムの歴史的評価に帰着する。マルクスが貨幣のない交換を理論の出発点に据えたのは、市場経済はやがては廃棄しようという認識と結びついていたはずである。であればこそ、貨幣の存在しないところからの貨幣の導出が主題となった」。

「問題は結局、市場は乗り越え不可能なのかというところへ行きつく。貨幣の出自を問わないカルトリエや片岡、海老塚の議論は、市場経済、あるいは貨幣を媒介とした交換は廃棄不可能と見なしているように読める」（以上，石塚，1999，2頁）。

われわれは逆に問いたい。貨幣廃棄を予定した市場経済理論や資本主義経済理論が現在においてはたしていかなる意義を持ちうるのか、と。この論点がマルクスの貨幣生成論批判を行った筆者にとって当時最も重視すべき議論であった。筆者は、貨幣が過去において生成したこと（つまり起源があること、あるいは、貨幣が遠くはるかかなたの将来において廃棄される可能性が1%もないというわけではないこと）には何ら異論を挟むつもりはないが、貨幣を媒介とした交換が廃棄された社会がどのような社会であるのか現代社会では想像することさえできない以上、もはや貨幣（市場）廃棄論には説得力がないのではないかと思われるのである。この点について、高橋洋児が1992年に出版された山口編集のもとでの著作で次のように語っているのは、その前の序章を担当した山口の議論（後述する）の批判になっている点で非常に興味深い。さらに、この著書が1989年から1991年にかけての、いわゆるベルリンの壁の崩壊から東ヨーロッパ、ソビエト連邦の崩壊の直後に出版された著作であるという点でも興味深いのである。高橋は、山口の次のような議論を受けて将来社会の構想について批判的に言及している。

『資本論』はマルクスの資本主義のとらえ方を体系的に展開したものであり、宇野は、変容した資本主義を分析するために、『資本論』から学びながら彼自身の資本主義のとらえ方を確立したのであった。われわれにとっても、究極の目標は、われわれ自身の資本主義のとらえ方を確立し、それを利用しながら現状を分析し、将来を構想することであるはずである。『資本論』から学び、『資本論』から学んだ宇野から学ぶことが、そのような目標にとって有用であると考えられるかぎりにおいて、『資本論』と宇野理論の研究には意味があるにすぎないと私は考えているのである」（山口，1983，ii頁）。

このような山口の「資本主義のとらえ方」に対して、高橋は、ソ連など社会主義経済の崩壊を受けて、山口が、「将来構想」のほうからのフィードバックが働いたうえでの「資本主義のとらえ方」の見直し作業を行っているとは思えないとして、次のように批判している。

「第一、「宇野自身」によって「将来構想」案が提示されたことはあるのか。労働力商品の廃棄が社会主義を実現するうえで根本用件をなす、というたぐいの言いぐさは何度も聞かされたことがある。しかしそれ以上の具体的な展望については、そう多くのことが語られたわけではない。「将来構想」については、これは基本的に実践運動家や政党の仕事とされて「科学」者や「理論」家の任務との役割分担ないし分業体制が強調された。具体的な「将来構想」の提示もなしに、ただこんなふうに、すなわち「経済学の原理こそその対象を完全に把握しうるものであり、したがってまたその対象を変革することもできるという、特殊の学問といってよい」（宇野弘蔵『《資本論》と社会主義』岩波書店、1958年、5頁）というふうに説法されても、そこから何か現実的な展望が見えてくるわけではない。対象の把握がどうして対象の変革に結びつくのか。両者の間には千里の径庭がある。「対象を変革することもできる」というときの「できる」は、現実的な可能性を意味するものではなく、ただ単に、ある種の論理的な可能性（物理学者ならだれでもノーベル物理学賞を受賞する可能性がある、というたぐいの可能性）を意味するにすぎない。対象変革後の対象像（経済像なり社会像なり）もその実現の方途も、対象把握の際には何ら示されていないのだから。それに、「対象を完全に把握しうる」といっても、「完全に把握しうる」ような仕方での「対象」設定があらかじめなされているだけのことであるから、ここにあるのは単なるトートロジーにすぎない。トートロジーに基づいて対象変革を説いても、何の現実力も持ちえない」（高橋、1992、26-27頁）。

「資本主義のとらえ方」は、いわば世間の風に晒されることもなければ荒波にもまれることもなしに、箱入り娘のごとく育てられてきたのである。上記引用文中の中で山口重克は、「究極の目標にとって有用であるかぎりにおいて意味がある」という言い方をしているけれども、「有用である」かどうかを試されたためしはないのだから、「意味がある」がどうかも判定のしようがない」（同上、27頁）。

不安定性を伴い不平等を助長する資本主義経済がわれわれの社会生活に与える影響について問題があることを認識することは重要であり、新自由主義イデオロギーが跋扈している現在においては、なおさらそうした批判的見地を展開することが重要であるのはもちろんことである。だが、少なくとも、市場や貨幣を廃棄した社会構想には意義を認めることはできず、また、複雑な社会を還元主義的な視角のもとで単純化し、歴史的には恐らく一度たりともありえなかったであろう透明で直接的な関係性を暴力的に希求することは不可能ではないかと考えている。例えば、マルクスの叙述の中に本格的な貨幣認識が見受けられるのは、1840年代に入り彼がヘーゲル批判を展開するようになってからであるが、この時期のマルクスによれば、貨幣とは、私的所有の下での人間の類の本質（本質としての社会性、普遍性）の自己疎外態（本質の外在化、現象形態）なのであり、それ故人間は普遍的な神たる貨幣を礼拝するのである。モノによる媒介を批判し、自己の透明性、直接性の回復（私的所有の揚棄）を掲げる近代市民社会批判の構図は、マルクスの意図とは逆に、根本的な欠陥を孕んでいる。その場合、根源的な真の姿として人間関係の直接性が措定されている以上、媒介たる貨幣は始源において不在となり、貨幣それ自体の本質に迫ることはできない。貨幣以前の商品経済主体や価値論の創設は、貨幣の謎を解き明かすどころか、貨幣を排除することによって市場経済の本質（貨幣によって可能となる商品経済的分権化と私的で独立した自由な経済主体の成立）を見誤ることにつながり、理想社会の構想もまた誤った方向に導く可能性が高くなるのである。このことは、貨幣なき市場経済を描写したワルラス的な一般均衡論がきわめて集権的で全体主義的なものとなってしまったことから推察できるであろう。

### Ⅲ. 合理的な経済人と自己完結性

筆者は、以前、宇野弘蔵の価値尺度論を検討した際に、宇野原理論体系における流通形態論の位置づけについて次のように述べたことがある。

「そもそも宇野にとって、自らの原理論体系が「弁証法の論理学」として確立されているがゆえに、その「論理学」が実体的根拠とは切り離された「純経済的な形態」の規定を行うことなど始めから思考不可能であったはずである。逆に言えば、実体的根拠なしには実際には存在しえないものとして流通諸形態が捉えられているのである。確かに、このことは、宇野が実体からその現象形態として商品や貨幣を把握することに反論し、それらを「外部的関係」として再構成しようともくろんだことと全く矛盾しているといつてよい。だが、実際のところ、宇野の原理論体系全体にとって、流通形態は、「論理学」の「実質的展開の準備」でしかないのである。こうした「論理学」が目指す目的は、次の一点に収束している。その目的とは、「商品形態をもって一社会の全経済を処理する、純粹の資本主義社会の運動法則を明らかにする」ことであり、そしてこの法則とは、「あらゆる社会に共通なる、いわば人間社会の実体をなす経済生活における行動の原則が特殊の形態をとってあらわれたものにほかならない」。彼にとって、商品形態こそが「基本的な形態」なのであり、「中心機軸」をなすものであって、労働力の商品化を境にして「商品による商品の生産」が可能となり、真の資本主義なるものが成立する。また、この「完成した体系」によって、「価格の変動を通して価値法則を貫徹せしめる」ことになるのである。その場合、彼が展開した流通形態は価値法則を法則として現象させるための舞台回しとしての役割しか与えられていない。市場は、伸縮的な価格メカニズムを体現した自己調整的な市場として、共同体を一個の緊密で同質的な有機体＝実体的連環を確立することにひたすら仕える下僕なる地位にまでおとしめられているのである」（拙稿、1996、167頁）。

この批判は、山口にも妥当するのではないかと考える。山口は、現代の資本主義経済論としてはありえない「純粹資本主義論」として原理論を展開しているのであるが、そうした原理論の持つ意義はいったいどこにあるのだろうか。

「経済学の基礎理論は、これまで一般に純粹資本主義論として構成されてきているといつてよいだろう。しかし、現状を分析するための用具として役に立つ経済理論はどのようなものであるべきかということになると、それはこのような基礎理論だけでは不十分で、この他に不純な資本主義としての混合資本主義についての類型論のようなものが必要ではないかと考えられる。この後者は、抽象的な純粹資本主義と現実の具体的な資本主義との間を架橋する中間理論とでもいべきもので、宇野理論におけるいわゆる段階論がこれにほぼ相当するといえよう」（山口、1992、3頁）。

「純粹資本主義論は、逆説的に聞こえるかも知れないが、現実の資本主義の展開が市場経済関係の一元的な純粹化という展開の仕方を示さず、不純な、つまり市場経済的でない諸関係との合成的・混合的な資本主義論を展開しただけで終わり、しかも一様なそれではなく、多様な混合資本主義を展開したために、その分析の基準として要請されたものである。したがって、純粹資本主義論には、現実には一元的な純粹化が実現できなかった市場経済というシステムの限界が何らかの形で反映されているはずである。市場経済的な諸関係だけでは社会的生産を自立的に処理できないという点、つまり資本主義は現実には混合体制としてしかありえないという点が反映されているはずである。こうして、本来的に混合的な経済システムの理論としての資本主義の経済理論は、純粹資本主義論だけでは不十分で、補足理論を必要とするのであり、ここに段階論の理論的

必然性があると考えられるのである」(同上, 4-5 頁)。

このように、山口は、「段階論を要請せざるをえないような原理論の限界」と「原理論と段階論の必然的な理論的補足関係」を捉え、原理論は自己完結的に構成されたものとしての純粋資本主義論でなければならない、と説いている。つまり、本来は自立しえないものとしての純粋資本主義経済をあたかも自立しえるかのように説くことに意義を見出しているのである。そして、彼が原理論では明らかにされないと決定した問題はすべて「ブラック・ボックス」に入れられることになる。例えば、国家は「権力的に経済人の行動が歪められるという問題が生じ、自由を基本的な条件とする市場経済の諸関係を純粋に取り出して解明するという原理論の目的が阻害されるので「ブラック・ボックス」に入れられる」(同上, 7 頁)のである。現代の主流派(新古典派)経済学においてさえ、ワルラス的な一般均衡論の批判を行い、さらには、人間の合理性や情報処理能力についての限界を踏まえた制度や慣習の経済学や行動経済学までも展開してきているのであり、その意味では何をもって新古典派経済学と呼ぶかは不明瞭となってきた今日において、「ホモ・エコノミクス(経済人)」の意識と行動によって展開される純粋資本主義論を資本主義を解明するための基礎理論とすることにはいかなる意義があるのだろうか。例えば、新古典派経済学者の奥野正寛は後述する社会学者、M. グラノヴェッターの議論を参考にしつつ、「合理主義アプローチのパラダイムは、人間が社会構造に埋め込まれていることを考慮せず、人間は文脈とは無関係に行動することを仮定する」(奥野, 2002, 10 頁)点を批判し、人間の意思決定にかかわる一つの側面である「限定合理性と文脈依存性」に注目し、個人は「与えられた社会的文脈のもとで行動を選択する」(同上, 18 頁)のであり、その意味で「人間とは、社会構造に埋め込まれた存在」である、とまで述べるようになってきている時代において、原理論の課題が冒頭商品と経済人から出発して「純粋資本主義経済」をあたかもそれが自立しているかのごとく自己完結的に描写することにある、という設定そのものが現在においてはたして妥当なのかどうか、はなはだ疑問である。

われわれはこうした原理論の難点を山口が展開する原理論の冒頭で解き明かされる貨幣生成論に端的に見いだすことができる。そもそも、経済外的要因を捨象した商品世界から経済人による商品交換要求(=物々交換要求)という過程において貨幣(厳密には一般的等価物)が生成するという論理が果たして妥当するのか、という点においてである。

山口は、『経済原論講義』の冒頭商品章において、そこでの課題を次のように設定する。

「さて、商品論では、この商品所有者の意識と行動が動力となって、その交換要求行動の中から貨幣が必然的に発生してくる論理を展開することが中心的な課題となる。商品にとって、それと外部的に対立する貨幣が不可欠な存在であるということの意味しない。もし両者が互いに外部的な、異質なものであり、しかも必然的に共存的なものでなければならないのであれば、われわれとしてはこの両者を同時的にとりあげて、その機能的な関連を分析することから出発するしかないであろう。しかし、両者はそのような関係にあるわけではない。商品交換は商品の相互関係として行われうるものであり、その関係の中からそれを円滑化し、促進する新しい関係が分化してきて、商品の中の特殊な商品が貨幣とされるのであって、貨幣も商品なのである。商品所有者たちの交換要求の中からこのような貨幣にたいする要請が生じ、かつこの要請を充足する条件が商品所有者の相互関係の内部に存在するということが、商品と貨幣との間の必然的な関係ということの意味であり、本章ではこの問題が商品所有者と商品形態の行動論的展開を通して考察されるのである」(山口, 1985, 14 - 15 頁)。

このように課題を設定した上で、商品所有者による「価値表現行動」(同上, 18 頁)を観察しようとする。まず、われわれが躓くのは、この「価値表現行動」なるものがたとえ思考実験上のことであるとしても、いったいいかなる状況を想定しているのか、ということである。山口は、

「簡単な価値形態」において、一つの商品リンネルの所有者による価値表現行動を例にあげて以下のように説明している。

「いまリンネルの所有者が自分の商品 10 ヤールと交換に 5 ポンドの茶を手に入れたと考えている例をとって、この関係を、

リンネル 10 ヤール→5 ポンドの茶

という式で示し、リンネル 10 ヤールは 5 ポンドの茶に値すると読むことにしよう。式の矢印は、この価値表現の関係がリンネル所有者からの一方的な関係で、可逆性のないものであることを示す。すなわち、この関係においては、リンネル所有者は一定の比率による茶との交換を欲しているが、茶の所有者の方でリンネルを欲しているかどうか、また欲しているとしてもどのような交換比率を考えているか、ということは問題になっていないことを示すためのものである」（同上、18 頁）。

このように、リンネルと引き換えに茶を入手したい（つまり、物々交換の要求）というリンネル商品所有者の一方的な主観的欲望の表現を他の商品で表現していることについて、続いて次のように説明されている。

「リンネル所有者の交換要求は一方的なものであって、茶所有者がそれに応じるかどうかは不確定的である。交換に応じうる茶所有者と出会うこと自体がきわめて偶然的なことであるし、出会うことができても交換比率について合意に達しうるかどうかは不確定的である。商品の価値表現ないし価値実現が個別主体の直接的な関係にとどまっている限り、特殊な使用価値による価値の制約はきわめて偶然的にしか解除されえないのである。この問題は市場経済の不確定性の根源をなす問題であり、それがこの簡単な価値形態において最も基礎的なレベルの問題として提示されているわけである。商品世界は、しかし、様々の商品の価値表現、つまり様々の個別主体の交換要求の絡み合いの中から、新しい価値の表現関係を分化させ、この制約は新しい形態のものに展開する。個別性が社会性に媒介された個別性になることによって、独自の出会い、調整の機構が形成され、偶然性も変質することになるのである」（同上、19 頁）。

物々交換の要求が実現困難であること、いわゆる「欲求の二重の一致」の困難を指して、それがなぜ「市場経済の不確定性の根源をなす問題」であるのか、われわれには理解しがたいのであるが、そのあとの展開を見る限りでは、貨幣による諸商品の購買が引き起こす不確定性の問題を指しているのであろうが、偶然的にしか成立し得ない物々交換の全面化の不可能性（あるいは困難）が何故市場経済の特質を表現しているのかそもそも理解できない。すなわち、様々の個別主体の交換要求の絡み合い——商品所有者相互による物々交換の要求の絡み合い——が、貨幣経済における全面的な商品流通世界の原型をなすとはたして言えるのだろうか。

「商品貨幣説における商品とは、『資本論』にせよ宇野の『経済原論』にせよ、その所有者が自分にとって非使用価値である財を、他人の所有する、自分にとって有用な財と交換することを要求して、自分が所有する財の交換可能性と交換力とを主張している際のその財のあり方、具体的に言えば、自分の体に他人の財の種類と量を札に書いて張り付けている財のあり方をいうのであって、批判家達のように、貨幣とその量によって交換性と交換力を表示した値札を張り付けている財だけを商品というわけではないのである。したがってまた、批判家達が、商品貨幣説は貨幣も商品であることを大前提にしていると批判していることについていえば、上のように商品を定義すれば、貨幣も、直接交換可能性を与えられている商品という点で特殊な商品ではあるが、やはり商品という範疇に属する財であることは明らかであるといつてよいであろう」（山口、2000、251-252 頁）。

上の説明は、商品所有者たちの他の商品に対する需要がこの値札もどきのような札によって他のすべての商品所有者に知らしめるということを意味しているのだろうか。もしそうであるなら

ば、他者の主観的な欲望＝需要（他の商品所有者たちが何を欲しているのか）を事前に知ることができることを意味しており、もはやこの想定は市場経済を描写しているとは言えないであろう。実際、そのように読みとることができるような文章が山口の議論の中に散見されるのである。

例えば、「共通に等価形態に置かれる商品が存在しうる」ということで一般的等価物が生成するのであるが、「共通に等価形態に置かれる商品」が限定的に絞り込まれてくる論理について山口は次のように説明している。

「「正確な」知識や情報といえるかどうかは分からないが、市場を見渡していれば、売れ行きの良い商品とそうでない商品とは大体分かるはずである。もちろんその見渡し、つまり調査には費用をかけなければならないが、市場に関する知識や情報は、基本的にはそれ以外に獲得する方法はないであろう。また、市場に関する知識や情報は、いかに費用をかけても「正確」ないし完全になることはないであろう」（同上、296頁）。

「これも、そもそも論理的に確定しうる性質の問題ではないであろうが、各商品所有者の交換要求の意志表示を調査（見渡したり聞き取りをしたり）すれば、競合の程度の比較からある程度は合理的な推論をすることはできるであろうし、「共通のもの」が生成していく過程を推論する場合には、調査以外にも、各商品所有者の試行錯誤を導入して推論することも考慮してよいのではなかろうか」（同上、296頁）。

われわれはここにワルラスと同様に非常に特異な物々交換世界の姿を見いだすことができる。ワルラスにおいては、貨幣抜きのいわば物々交換の世界が想定されており、それは「想像を絶するような高度に組織された物々交換」の世界であり、これは、言うなれば「一大S F的世界」、すなわち、「あらゆる経済主体が代表者をもち、個人の場合は個人として、企業の場合には企業の代表者が一堂に会」（以上、根岸、1985、259-260頁）して、オークションニア（競売人）に向けてこれらすべての経済主体の代表者が、あらゆる財の需要と供給を申告する、という世界との相似形を山口の原理論の冒頭商品章の中に見てとることができるのである。

宇野学派、さらに宇野弘蔵にあった価値形態論における交換過程論的観点をより徹底化させた山口は、商品所有者たちの私的個別性を強調することでかえってアポリアを抱えざるをえなかったのだと考える。つまり、私的で個別の経済主体の意識や行動における私的性格の強調は、商品経済が分権的、あるいは分離によって特徴づけられるとするならば、私的経済主体の情報や知識は局所的であり、予想や期待は不確実なものでしかないものであり、そのことが市場経済の無政府性や不確定性を特徴づけ、それを解き明かしたことが宇野学派の流通形態論の多大な貢献であったはずであり、そうした中で「誰もが受け取りを拒否しないモノ」をどうやって個々の経済主体が知ることができるのか、有限であるが無数にあるとあってよい商品群の中から一般的等価物として絞り込まれることを個々の経済人の意識と行動のみでどうやって論理的に説明しうるのだろうか。行動論的・発生論的アプローチの徹底化により、宇野の流通形態論に存した難点を山口はさらに先鋭化させてしまったのではないだろうか。筆者は、貨幣に関しては、それが経済的領域と非経済的領域の境界に位置づけられるべき制度であり、君主や宗教的権威によって象徴されるような主権の原理を考慮に入れるべきだと考えている。山口がブラック・ボックスに入れるべきであると考えた縦の関係を考慮に入れることなしには貨幣について考察することはあまり積極的な意味を持ち得ない、つまり、貨幣とは全体性という契機を内包している制度であると考えているので、経済主体間の契約といった水平的な次元での私的なものをいくら寄せ集め、集計しても社会的なるもの、全体性（一般的受領性や貨幣的秩序を境界づける計算貨幣）へは到達しえない——その意味では貨幣はホーリズム的な側面をもっていると言える——という意味で、山口の方法は受け入れがたい。また、経済人なるもの、あるいは私的な合理的主体なるものが成立するそもそもその条件において、貨幣は欠かすことができないと考えているので、筆者の立場からは、

山口の貨幣生成論の出発点となっている仮定そのものがきわめて疑わしいものであるということになる。

次項では、以上のような山口の貨幣生成論とは真っ向から対立することになる筆者の貨幣観を述べておきたい。

#### IV. 制度主義的な貨幣観

ここでは、貨幣の制度主義的見地を示唆しているものとして、貨幣についての総合的なアプローチを展開した G. ジンメルのアプローチを取り上げることにしよう。ジンメルは、物々交換経済から貨幣生成を解き明かした C. メンガーなどよりずっと肥沃な土台を提供する。彼は貨幣を根本的なノルムとして、すなわち、単なる国家の創造物ではない社会の抽象的な表現として表した。ジンメルは、オーストリア学派によって採用されたような貨幣モデルで用いられる議論にしたがって、出発点として取引を採用する。しかしながら、彼は功利主義的なアプローチも取引費用のアド・ホックな仮説も共に拒否している。根本的に、ジンメルは、取引を社会的な紐帯とみなす。彼は、取引を取引にとって外生的である事前の選好の構造をもつ経済主体間の相互依存性として考えるのではなく、取引を、諸個人の行為を媒介することによって諸個人の精神構造を条件づける抽象的な形態として定義する。貨幣は諸個人にとっては未知であるところの、社会的な相互依存性を表現するのであり、というのも、それは純粋な量であるからである。貨幣はそれゆえ、取引と同体である。市場経済の主題が合理的なものとなりうるのは、貨幣の質が同質的な量で表現されるからである<sup>2)</sup>。

さらに、G. インガムがジンメルを援用しながら的確に指摘しているとおおり、分権的な商品経済システムである市場経済では、諸個人は根本的な不確実性に直面しながら、貨幣の受領において自己成就的な長期的信頼を形成しているのであるが、それは、社会的・政治的な正統性に基づくのであり、それによって「潜在的に信頼できない「よそ者」は非人格的な複雑な多角的経済的關係に個人的に参加することができる。この点で、貨幣の非人格的な社会的關係は見えざる手である」(Ingham, 2000, p. 30)。ジンメルの用語を用いて言い換えるなら、「実体」(商品)から計算単位で表現され国家や銀行によって発行される債務の承認(支払約束)としての純粋な「機能」への変容は、貨幣がそれ自体社会關係であるという認識を伴った(Ingham, 1996, p. 521-522)、ということである。この認識は次のような貨幣に関する理解の転換を要求する。すなわち、「あらゆる貨幣は信用として最も良く理解される」のであり、それ自体が一つの社会關係とみなされる。そして、「諸商品の物々交換は、システムの複雑さが何であれ、本質的に二者間であるのだが、貨幣的關係は三者間である」(Ingham, 2000, p. 23)ということができる。

「取引を行う主体は、彼ら自身随意に一般的に受容される貨幣を生産することができない。貨幣的交換は、交換一般とは違って、正統に貨幣を生産するオーソリティという第三者を必要とする。経済学の正統派の根本的なエラーは、純粋な二者間の交換という一般的な題目のもとに貨幣的交換を包摂したことであった」(Ingham, 2000, p. 23)。

この点に関してジンメルは次のように的を射た指摘を行っている。

「ところで明らかであると思われることではあるが、客体と貨幣とのあいだのあの關係の基礎と社会学的な担い手とは、貨幣を発行あるいは保証する中央権力にたいする経済を営む個人の關係である。刻印が貨幣を金属量——より自然な貨幣種類についてはふれない——としてのたんなる性格をこえて高めたとき、はじめて貨幣は絶/対的な中間法廷として、すべての個々の生産物のうえに立つという職務を果たす。個々の現実の交換からの交換過程の抽象化、客観的な特別な形



象へのその具体化が初めて生じることができるのは、交換が二人の個人のあいだの私的な経過として、彼らの個人的な行為と反対行為に完全に閉じ込められたものとは別のなにかとなったときである。交換が別なそれ以上のものとなるのは、一方のあたえる交換価値が他方にとっては直接には意義をもたず、他の決定的な価値物へのたんなる指図証券としての意義をもつことによってである。——この指図証券の実現は、経済圏の総体もしくはその最高の代表としての政府に依存している。物々交換が貨幣購買にとって代わられることによって、双方のあいだに第三の法廷が入る。すなわち社会的な総体であり、これが貨幣とひきかえにそれに対応する現実価値を提供する。これによってこの両者の相互作用の旋回点はさらに移動し、それは彼らのあいだの直接の結合線から遠ざかり、彼らのそれぞれが貨幣利害関係者として経済圏にたいしてもつ関係のうちへ移され、この経済圏は貨幣を引き受け、そしてこれをその最高の代表からの刻印によって証明する。これに基づいているのが、すべての貨幣は社会にたいする指図証券にすぎないという理論における真理の核心である。貨幣はいわば、支払い人の氏名が記入されていない為替手形、あるいはまた刻印が引受けの代わりをする為替手形として現れる。金属貨幣のなかにも信用を見いだそうとする理論に対して異議が提起され、信用はそれでも義務を設定するのに金属貨幣支払いはいかなる義務をも解消するとされるとき、ここで見過ごされているのは、個人にとっては解消であるものも総体にとっては拘束でありうるということである。貨幣による一切の私的な義務の弁済がまさに意味するのは、いまやこの総体がこの義務を権利者にたいして引き受けるということである」(ジンメル, 1999, 168-9 頁)。

ここでは、伝統的な経済学の物々交換における私的な二人の個人の取引とは異なり、ジンメルは第三の要因を導入している。すなわち、「取引者と貨幣共同体との関係」(Ingham, 1998, p. 12)であり、これは「発行者と使用者の社会関係」(Ingham, 2002, p. 125)あるいは「貨幣を文字通り「作る」あるいは「供給する」者(主権、造幣局、財務省、銀行)およびそれを使う(需要する)者からなる精巧な社会構造」(Ingham, 1999, p. 80)とも言ってよいであろう。したがって、「貨幣の特殊な形態——金属、紙、電子インパルス等——と抽象的な価値の尺度とその担い手としての貨幣の一般的な属性とを混同する」(Ingham, 2002, p. 124) 主流派経済学には「貨幣の空間が取引を行う経済主体間の交換から独立して存在している社会的・政治的關係によって創造される」(ibid., p. 125) ことが理解できないままである。また、そのことが「あらゆる貨幣」に妥当し、貨幣は「債権・債務の社会関係によって創造され維持される」(ibid., p. 127) のであり、「貨幣の空間」が「市場よりも理論的・歴史的に先行する」(ibid., p. 128) ということが主流派経済学においては転倒した形で現れることになる。ジンメルの指摘の通り、貨幣とは「社会にたいする指図証券」あるいは、「支払い人の氏名が記入されていない為替手形」なのであり、貨幣を決して私的な交換や契約の次元に還元することはできない。

ここでは、「貨幣の社会的生産」、すなわち貨幣の創造は、市場の商品交換の關係とは異なり、非市場的關係(交換に先行し、前もって販売することなしに支払手段を入手する条件)として捉えられ、この様式は考察される貨幣レジームに応じて異なるであろう。そして、貨幣に関して言及されることの多い「信頼」に関して言えば、貨幣による社会的抽象化に対する主観的な態度である信頼は、私的な主体間の契約(諸個人間の關係)ではなく、私的主体と社会全体(支払の共同体)との間の關係によって示されねばならないであろう。貨幣という市場秩序の始源にある根元的な制度を単に水平的關係のみにおいては捉えることはできず、垂直的關係を考慮に入れなければ貨幣はアド・ホックな仮定によって与えられた特殊な機能をもつモノとしてしか理解できないであろう。

また、支払手段の一般的受領の問題についても、信頼の問題と同様に、他人の支払能力や他人によって受領される支払手段についての情報は欠如しているものであり、そのことが市場の分散的

性格、あるいは私的なものと社会的なものとの分離を特徴づける（諸個人の水平的関係から演繹しえないそれらと全体との間の垂直的關係が存在）のであるから、垂直的關係を無視した議論では解き明かすことは不可能であろう。支払手段の一般的受領性は、私的な経済主体の二者間の交換関係をいくら敷衍したところで論理的に導出することは不可能である。そもそも、物々交換から貨幣的交換への移行の問題を貨幣の受領性の問題と捉え、その根拠を個人間のレベル（水平的なレベル）で解き明かそうとする限り、貨幣経済と非貨幣経済を選択することができる主体を想定した機能主義的な貨幣の議論に陥るか、ないしは、一般均衡論のような集権的な経済システムを描き出すことになり、重大な難点を抱え込むことになるであろう。すなわち、このような視角のもとでは、市場経済における個人と社会の関係、あるいは、市場経済における諸個人の社会的関係の形成というきわめて基本的な問題を考察することができない、ということである。あるいは、こう言ってよければ、こうした問題はすでに解決済みである。というのも、社会や社会的なるものはいったん消し去られた後で、ブロックとしての諸個人（の主観や行動）の集計の結果や合意によって構築されるのであり、社会は個人に同質化（個人に還元）されてしまっているからである。この場合、個人と社会、私的なものと社会的なものの間には、もはや距離が存在しない。この点に関して、アグリエッタ／オルレアンは次のように指摘している。

「何よりもまず、それ〔合理的主体に与えられる優位性、筆者加筆〕は社会の首尾一貫性という問題を隠蔽する。というのは、合理性の原則があらゆる個人に共通の前提とされ、この原則のもとで社会化がすでに獲得されたものとされているからである。つまり社会的なるものは、さまざまな個別的調停がもたらす結果として自動的に組み立てられるのである。合理的主体の優位性はまた、次のような還元主義的な仮説へとゆきつく。この仮説によれば、あらゆる組織形態は、その最も複雑な形態でさえも、基本的な諸行動の総和として分析されるのである」（アグリエッタ／オルレアン、1991、12頁）。

したがって、こうした仮説のもとでは、それを信じる者たちによって意識されることはほとんどないが、逆説的にも、諸個人を社会あるいは社会関係の外部に放逐してしまうことになる。すなわち、市場経済に登場することになるアクターは、「社会化がすでに獲得されたもの」として定義されてしまうために、すでにつねに、充溢した意味を獲得した《人間》＝主体として想定される。このような主体は、市場経済への参加能力をすでに獲得済みのものとして、さらに言えば、市場社会を作り上げる主体＝市場における社会的関係の外部にいる超越的存在として君臨し、市場社会（貨幣経済）と非市場社会（非貨幣経済）をも選択可能なものとして位置づけられることになる。

## V. 過小社会化と過剰社会化

以下では、ホモ・エコノミクスとホモ・ソシオロジクスについてグラノヴェッターの議論を手がかりにして貨幣以前の（制度以前の）な経済主体についての筆者の考えについて改めて述べることにしたい。

「経済社会学」は、1980年代以降、アメリカを中心に急速に研究が進展し、無視しえない分野として経済学者からも注目されるようになってきている。「新しい経済社会学」<sup>3)</sup>の先駆をなすM. グラノヴェッターの記念碑的論文（1985）をはじめとして、経済社会学における研究は、制度派あるいは異端派経済学の文献の中に登場するようになってきている。ポスト・ケインズ派の内生的貨幣供給論を積極的に導入したイギリスの社会学者 G. インガムの研究（例えば、Ingham, 1996）が逆にポスト・ケインズ派の文献の中で頻繁に参照されているように、社会学と経済学の

間の互いに疎遠な分業関係が崩れつつあり、両者の境界が曖昧となり、互いに影響し合いはじめている。

上述のグラノヴェッターの論文(1985)と、フランスの「コンヴァンション派」に属する A. オルレアン(2002)を軸に、「過小社会化」観念と「過剰社会化」観念は同じ人間観に収束し、一般均衡論がそれを体現したものとなっていること、また、一般均衡論の二つの仮定をベースにする限り、貨幣や金融市場についての不十分な分析(あるいは分析の欠落)に帰着せざるをえないことについて述べることにしたい。

社会学において、しばしば「秩序問題」あるいは「ホッブズ問題」と呼ばれる、「社会秩序はいかにして可能か?」という問いは、パーソンズが『社会的行為の構造』(1937年)においてその問題を明確に定式化したことにより、社会学において中心的な位置を占めることになった<sup>4)</sup>。ホッブズの言う自然状態に陥らないような秩序問題の解決としてパーソンズが用意したのは、価値の共有であり、規範の内面化であった(のちに、彼はその問題を相互行為の水準における「ダブル・コンティンジェンシー(二重の依存性)」の問題として再定式化し、その解決を「期待の相補性」に求めた)。この価値の内面化による解決に対して、他の社会学者から「主体性の抹殺」、「文化中毒者(文化的な判断力喪失者)」といった批判が浴びせられたが、この内面化による「規範と価値のシステムに従順である」人間観をグラノヴェッターは、D. ロング(1961)にしたがって、「過剰社会化」された人間観として捉える。すなわち、行為者は「大変にうまく社会化されている」ので、すなわち、「規範的基準をすっかり内面化しているので」、慣習あるいは規範に機械的に、自動的に従うものとして描かれ、社会秩序の安定性が保証される。上述の「文化中毒者(文化的な判断力喪失者)」という言葉は、エスノメソドロジーの創始者である H. ガーフィנקルから借用されたものであり、明らかにパーソンズに対する批判が含意されている。

「ここで、「文化的な判断力喪失者」とは、社会学者が設定した社会のなかの人間のことであり。つまり、この人間は、共通の文化によりあらかじめ規定されている正統的な行為だけしか選択できず、そうすることで、社会をいかにも安定したものにしているのである」(ガーフィנקル, 1989. 76頁)。

こうした「文化的な判断力喪失者」=ホモ・ソシオロジクス、すなわち、内面化された規範や価値の実現を目指す規範的な人間観は、ある意味では、社会学と経済学との棲み分けを可能にし、両者の共存関係を成立させてきたとも言えるかもしれない。

他方、新古典派経済学では「人間行為の原子化され、過小社会化された観念が用いられ、功利主義的な伝統が継続されている」。そこでグラノヴェッターが問題にするのは、過小社会化も過剰社会化も「両方とも原子化された行為者によって遂行される行為と意思決定という観念を共有している」ことであり、つまるところ、「過小社会化と過剰社会化による社会秩序の問題の解決は、直接の社会的コンテクストから行為者を原子化することにおいて融合する」ことである。競争的な市場における原子化された行為者は、新古典派が想定する市場のノルムを完全に内面化しているがゆえに、唯一の目的(最大化)に向けて行動するのであり、個人の頭の中にすべての社会的な世界を持っているがゆえに他者に配慮することなく原子化されるので、「いかに過小社会化と過剰社会化の観念が相互に補完するものであるのか」を示している(グラノヴェッター、1998)。

オルレアンは、主流派経済学(一般均衡論)の根本的な問題は、経済世界が行為者によって曖昧さの余地なく解釈可能であり、すでにそこにあるものとしてこれから構築される必要のない自然的な与件で構成されていると仮定することにあるとみている。この主流派の手続きにおいて本源的な役割を果たしているのが、財の「ノマンクラチュール(nomenclature)の仮定」と「確率論的(probabiliste)仮定」である。前者は、明確に質が規定されすべての行為主体に知られている財のリストのことであり、後者は、将来に起こりうるすべてを確率的に記述することが可能であり、

すべての行為主体に知られている将来の世界のありうる状態のリストのことである。この財のリストと将来の出来事のリストは行為主体に対して外生的に与えられており、自然的な共通の媒介として働く（貨幣の不在）。先のグラノヴェッターの議論に沿っていえば、市場での交換に先だって二つのリストはすべての主体に外生的に与えられ、共有された知識の対象（あるいは枠組み）を構成しており、市場の合意の問題はすでに解決済みで問題にされることなく、そのような自然的与件に基づき想定されたノルムに忠実に従うことができる行為者は過剰社会化された人間観に基づいているとも言えるのである。新古典派の一般均衡モデルに端的にみられるように、ホモ・エコノミクスの市場経済論は過剰社会化されたタイプのモデルとして現れる。われわれはそこに、市場のノルムに完全に順応する、すなわち羨望や利他心をもたず、唯一彼らの消費を最大化することのみに心奪われている諸個人が仮定されているのを見いだす。この行動は非歴史的な人間の本性の表現などではなく、市場世界のハビトゥスの内面化の強烈な過程の結果である。

オルレアンは、一般均衡論が描く世界とは逆に、行為者は根本的な不確実性の下で意思決定を行う、という文脈において、行為者間の相互作用に光を当て、そこにおいて生ずる「共有された信念」や集団的表象といった認知的次元を重視し、金融市場での評価の形成においていかにしてそれが根本的な（だが脆弱な）基礎を提供しているのかを模倣や自己言及のロジックを用いて明らかにしている<sup>5)</sup>。オルレアンの金融市場の分析が示しているように、市場における行為者間の相互作用（そしてそこで形成される期待や認知的態度）の次元に焦点を当てることで、市場経済を考察する際に抱かれる原子化・自動機械化された人間観（過剰社会化や過小社会化された人間の行為の見地）に陥ることが免れるのではないかと考えられ得る。そこで、われわれは、改めて次のような見地に立脚しなければならない。すなわち、市場の社会的紐帯を特殊な制度（制度の下での対象や将来の表象）に埋め込まれているものとして考えることが重要なのである。

## VI おわりに

市場経済は、分権化、事後的なコーディネーション、という基本的な特徴によって規定される。すなわち、(i) 諸個人の行為は分権化されている。(ii) 諸個人の行為の社会的結果は、事後的にしか知ることができない。諸個人間のコーディネーションは、事後的である。各人が市場での自分の行為について自由に決定できるということは、根本的で争う余地がないだろう。したがって、市場経済にとっての最も明白な要求は、諸個人の意思決定の分権化を可能にすることである。分権化は、中央集権的計画経済ないしは慣習や伝統に支配される経済と市場とを分かち、他者が何をするのかを確実に知ることなく諸個人が決定を行うことを意味する。もちろん、すべての個人は、他者の行為を推測しようとするが、分権化は他者の実際の行為についての完全な知識と両立しない。事後的なコーディネーションが意味するのは、市場ではどの個人や機関であってもコーディネーションのプロセス全体をア・プリオリに支配することができないということである。個人の自由というまさにその概念は、社会の構成員にとって社会の透明性の欠如という犠牲を払ってのみ意味をなす。そのような透明性を仮定することは分権化と矛盾するだろう。分権化によって意図されているのは、すべての個人がいったん決定してから個人間のコーディネーションが生ずるということである。そして、このことが市場の不可逆性を特徴づける。市場におけるコーディネーションは、ア・プリオリには両立しない個人の行為間の突き合わせの形をとる。

かくして、われわれの初発の問題設定は、貨幣経済として市場経済を理論化するためにも、始源にあると同時に根本的な基底をなしている《自然》の領域における財や主体というア・プリオリな観念からいかにして脱するのか、ということになるだろう。したがって、われわれにとっては、

《自然》の世界を基底にもつ市場経済理論が生み出した空白の領域、すなわち、《社会》の領域へと視点を移すこと、このことが、代替的な市場経済理論を構築するために不可欠となる。さらに貨幣もまた、モノという次元から、それを描写するのに適切な《社会》の領域へと移動させねばならないのあり、そのためには、貨幣を市場における取引を可能にする社会関係として定義し直す作業から始めねばならない。

それでは、貨幣が市場における取引を可能にする社会関係であるということは、いったい何を意味するのであろうか。それが意味しているのは、貨幣が何よりもまず、諸個人による自発的な交換に先行する存在であることに他ならない。すなわち、貨幣とは、合理的な諸主体が行う自発的な交換——その原基的形態が物々交換であることは言うまでもない——によって生み出され、特殊な性質を付与されたモノ以外の何ものかである。まさしくこれこそが貨幣的アプローチが解き明かそうとした社会関係としての貨幣であると言えよう。

現代の経済理論において盛んに取り上げられている取引費用や情報の非対称性、さらには不確実性や限定された合理性の議論などは、市場経済の特性を示す意味において、たとえ重要であるとしても、そのような次元、すなわち、《水平的な》諸主体間の次元を問題にし、そこにとどまる限り、市場経済の表層部分しか捉えていないと言わねばならない。自律した諸主体の行動に対する制約条件を次々と列挙し、それらが彼らの行動に影響を及ぼす（あるいはそれを限定する）問題の探求は、実際のところ、どこかで暗黙のうちに、ナチュラルな自律した主体、あるいは制度の《タブラ・ラサ》から出発した諸主体の社会化という想定を行っている。市場経済を解明するにあたって、深層にある問題とは、この決して自明なる存在ではない自律した主体なるものを疑い、その成立（社会化の様式）を理論的に問うことでなければならない。

#### 注

- 1) 山口（2000）の第3部「商品貨幣説をめぐる諸問題」を参照されたい。
- 2) 以上のジンメル評価についてはアグリエッタ（2002）p.34を参照。
- 3) 渡辺深（2002）を参照。
- 4) 秩序問題については、浜日出夫（1997）および数土直紀（2001）を参照。
- 5) オルレアン（2001）、坂口明義（2004）を参照されたい。
- 6)

#### 参考文献

アグリエッタ, A./A オルレアン（1991）『貨幣の暴力』井上泰夫／斉藤日出治訳、法政大学出版局

Aglietta, M. (2002) Whence and Whither Money?, in *The Future of Money*, OECD.

H. ガーフィンケル（1989）「日常活動の基盤——当たり前を見る——」H. ガーフィンケル他『日常性の解剖学——知と会話』北澤裕／西阪仰訳、マルジュ社所収

- Granovetter, M. (1985) Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness, *American Journal of Sociology*, Vol.91, No. 3. (1998年「経済行為と社会構造」『転職』渡辺深訳、ミネルヴァ書房)
- 浜日出夫 (1997) 「共通価値」から「信頼」へ——秩序問題のパラダイム転換」駒井洋編『社会知のフロンティア』新曜社所収
- Ingham, G., (1996) Money is a Social Relation, *Review of Social Economy*, vol. 54, No. 4.  
 —— (1998) On the Underdevelopment of the Sociology of Money, *Acta Sociologica* 41(1)  
 —— (1999) Capitalism, money and banking: a critique of recent historical sociology, *British Journal of Sociology* Vol. 50, No.1.  
 —— (2000) Babylonian madness: on the historical and sociological origins of money, in Smithin, J (2000) *What is Money?* Routledge.  
 —— (2002) New Monetary Spaces? in *The Future of Money*, OECD, 2002.
- 石塚良次 (1999) 「市場は乗り越え不可能なのか——貨幣という存在をめぐって」『図書新聞』1999年11月27日
- 片岡浩二 (1996) 「純粋な流通形態の位相——貨幣の存在論 (2) ——」『大阪市大論集』83/84号、1996年9月
- 根岸隆 (1985) 『ワルラス経済学入門』岩波書店
- 奥野正寛 (2002) 「社会的関係と内生的文化」大塚啓二郎他編『現代経済学の潮流 2002』東洋経済新報社、2002年所収
- A. オルレアン (2001) 『金融の権力』坂口明義・清水和巳訳、藤原書店
- Orléan, A. (2002) Pour une nouvelle approche des interactions financières: l'économie des conventions face à la sociologie économique, in Huault, I. (ed.), *La construction sociale de l'entreprise : Autour des travaux de Mark Granovetter*, éditions EMS.
- 坂口明義 (2004) 「投機とバブル」宇仁宏幸・坂口明義・遠山博徳・鍋島直樹『入門社会経済学』ナカニシヤ出版所収
- G. ジンメル (1999) 『貨幣の哲学』(新訳版) 居安正訳、白水社
- 数土直紀 (2001) 『理解できない他者と理解されない自己』勁草書房
- 高橋洋児 (1992) 「経済学原理のなすべきこと——出番のない名優にならないために——」山口重克『市場システムの理論——市場と非市場——』御茶ノ水書房所収
- 渡辺深 (2002) 『経済社会学のすすめ』八千代出版
- Wrong D., The oversocialized conception of man, *The American sociological review*, vol. 26, no.2, 1961.
- 山口重克 (1983) 『資本論の読み方』有斐閣
- 山口重克 (1992) 「段階論の論理的必然性——原理論におけるいくつかのブラック・ボックス——」山口重克編『市場システムの理論——市場と非市場——』御茶の水書房所収
- 山口重克 (2000) 『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房